

内モンゴル自治区草地請負制度に関する一考察：シリントル盟を事例に

蘇德斯琴

(内蒙古大学モンゴル学研究センター)

要旨：草地請負制度は内モンゴル自治区牧畜業地域に関する諸政策の重要な一策である。1980 年後半から生じた草地衰退化と家畜頭数のアンバランスを解決することをねらったこの政策の是非は自治区全体の経済発展および社会的安定につながる。本論で統計資料および実態調査をもとに分析した：草地請負制度が地域間の草地利用上の大きな格差をもたらした。この格差が地域間の牧畜業経営規模および牧民生活水準上の格差を生み出した。同時に、草地請負制度が牧民の自然災害への対応能力を弱め、牧畜業経営コストを高めたことになり、一部の牧民が経営破産に陥った。また、完全な定着および草地の植生状況を見逃さざるを得ない放牧方式が草地の衰退化を招き、その結果草原生態系を破壊することになりつつある。そのため、現時点の草地利用制度を再確認することが求められる。

キーワード：草地請負制度；牧畜業経済；改革開放政策；内モンゴル自治区；中国

一、はじめに

内モンゴル自治区（以下内モンゴルと略す）は中国において牧畜業経営及び畜産品の重要な生産地域であり、また、中国北部草原生態システムの一部として、従来から注目されてきた。特に、近年から草原の砂漠化問題が深刻化し、牧畜業の発展および現地住民の生計問題が顕在化するに当たって、草原生態破壊の回復事業と持続的な牧畜業の発展問題などが大きく取り上げられ、各分野の異なる視点からの研究成果も数多く蓄積されてきた。ここで近年の研究状況を確認しておこう。馬国霞・石敏俊らは（2008）内モンゴルにおける砂漠化問題による経済的損害を分析し、砂漠化に起因する国内損害総額の半分以上を内モンゴルが占めていることを明らかにし、砂漠化防止への投資及び取り組みを強調した。楊志勇（2010）は、内モンゴルのシリントル盟¹⁾における観光事業の実態を分析し、経営管理上の問題点及び零細性を指摘し、環境教育と観光事業を同時に重視することを提案した。徐広才・康慕誼（2011）ほかは、リモートセンシング及び統計学的方法を用い、内モンゴルシリントル盟の土地利用変化を焦点に気候、地形、人間活動と土地利用の空間的分布及びそれらの相関関係を考察し、土地利用に与える地形的要因を論じた。金良（2011）は、TM 画像データを用い、土地利用変化の速度及び傾向を分析し、草地と水域面積が減少することと同時に耕地および居住地の面積が拡大している実態を明らかにした。邵玉琴・楊桂霞らは（2011）土壌学の視点から、典型草原地域における放牧と土壌の変化を分析し、適切な放牧が土壌微生物を増やすことにより草地の持続的利用につながることを論じた。王学強（2011）は、1961-2009 年の内モンゴルのシリントル盟における 15 ヶ所の気象観測データを分析し、該当地域の気温が上昇傾向にあり、突発的な異常天気が発生するようになっている傾向を言及した。また、于国茂（2011）は生態環境の破壊及び回復現状を分析し、生態環境の悪化には気候的要因よりも人為的影響が大きいことを強調し、環境評価システムとその指標が混乱していると指摘した。董智・李紅麗（2010）ほかは、シリントル盟の草原地域における冬季の風速及び降雪量を測定し、それらの草地植生状況との相関関係を分析し、植生の衰退化が風雪災害を引き起こしていることを明らかにし、草地保護の必然性を提唱した。このように経済学、地理学、生態学および気候学といったさまざまな分野から

多数の研究が蓄積されてきた。しかしながら、草地利用における重要な制度である草地請負制度及びそれによる種々の変化に関する研究はいまだに十分ではない。そこで、本論文では、内モンゴルの中部地域に位置する伝統的牧畜業地域であったシリングル盟を事例にしながら草地請負制度による諸変化を検討する。

二、事例地域の概況

本研究の事例地域に選定されたシリングル盟（中国語で錫林郭勒盟と表記）は図 1 に示されているように内モンゴル中部地域に位置し、自治区の最も重要な牧畜業地域の一つである。昔からシリングル大草原といわれ、優良な畜産品の産地として知られていた。シリングル大草原はユーラシア大陸草原地域の一部であり、温帯草原のうち相対的によく保護されてきたところでもある。また、中国で唯一国連の人間及び生物圏保護ネットに指定された国家レベルの自然保護地区であり、中国四大草原の一つである内モンゴル草原の重要な一部でもある（史娜娜・戦金艶, 2008；王海梅, 2009）。北部がモンゴル国と接続し、南部が河北省とつながり、総面積が 20 万平方キロメートルである。2010 年末の総人口は 102.8 万人であり、うちモンゴル族及びそのほかの少数民族人口が 34.7 万人を占める。シリングル盟には異なる地域性を持つ 12 の旗県市が含まれる（内蒙古自治区統計局編, 2011）。20 世紀の 60 年代までは、豊かな植生および水資源で有名であったものの、70 年代に入ってから定住化が進み、草原も衰退化し、80 年代になるとさらに悪化した。統計によると、1984 年に草原衰退化面積が総面積の 48.6%を占めていたが、現在は総面積の 75.14%を占めるようになった。そのうち草地衰退化面積が 57.93%, 砂漠化面積が 13.22%, アルカリ化面積が 3.99%をそれぞれ占めている（張慧芳, 2010）。従来からモンゴル民族の遊牧民たちによる牧畜業が盛んに営まれ、今でも、北部のエレン市、南部のドーロン県及びタイブス旗以外の所では牧畜業が主幹産業である。自然条件からみると、南部及び北部の一部が海拔 1500 メートルの山陵地域である以外は、ほとんどが平坦な高原草原地域に属する。中温帯半乾燥大陸性気候に属し、典型草原や乾燥草原など数多くの草原タイプを含む。大部分の地域の年平均降水量が 200-300 mmであるものの、年次変動が激しい、東から西へまた南から北へと遞減する特徴を持つ。現在は、総面積の 90%近くを占める 18 万平方キロメートルが天然草地として牧畜業経営に利用されている。

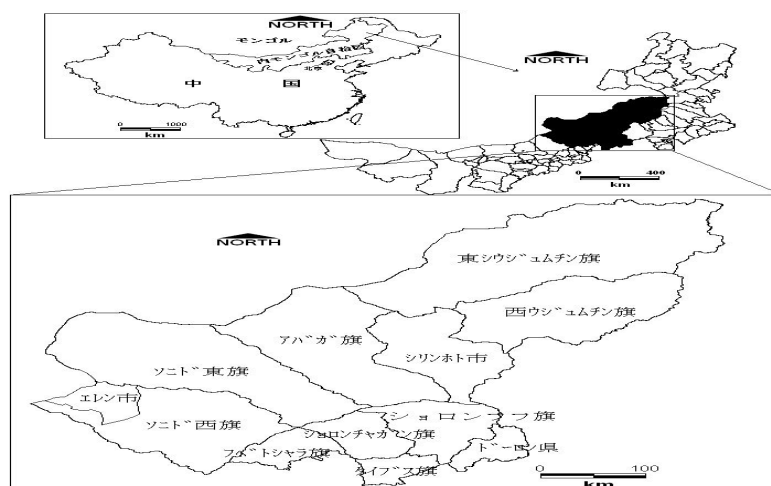


図 1 調査地域の概略図

三、従来からの草地利用方法及び草地請負制度の導入

（一）従来からの草地利用方法

モンゴル民族は昔から家畜²⁾を追いながら、牧草及び水資源を求め、四季おりの自然状況に合わせて移動する遊牧生活をしてきたことは世界的に知られている。そのため、モンゴル人といったら草原と遊牧風景を思い浮かべるのが一般的であろう。遊牧は長い歴史を持つ伝統的草地利用方法であり、モンゴル高原（モンゴル国も含む）の草原生態系における性質に起源するものである。上述したように、モンゴル高原の自然環境の最も大きな特徴は自然条件の不均等性である。つまり、中温帯半乾燥及び乾燥大陸性気候に属されるこの地域では、降水量と日射量が異常に不均等であり、年次変化が激しいという特徴をもつ。年によって降水量の分布が大きく異なり、地域によって降水量が著しく減少し幅広い旱魃が発生することがしばしばある。旱魃が発生した年には草原の植生が減少し、家畜とともに植生状況の良いところに移動しなければならない。また、場所や時期によって植生の種類、水資源の質が異なるため、遊牧民は家畜の健康管理を考え、多種の牧草そして水を求めて常に移動する必要もあった。それに、短い夏季に家畜を十分に太らせて、栄養分をたっぷり蓄えないと厳冬の寒さを無事しのぐことが困難になる。そのため、モンゴル民族文化の中に草地利用においては排他的な意味の強い境界線はなかった。草地利用上の相互的な協力関係は長い歴史をもつ伝統である。遊牧することは牧民たちの生産方法であり、生活方法でもあるといえる。

新中国が建国された 1949 年以降、中央政府は社会主義改造政策の下で、内モンゴルにおける社会インフラ整備の改善や戸籍管理上の便宜を狙い、定住化政策を強く進め、草原の多くの地域では定住化が急速に定着してきた。この定住化政策の実施により、昔と比べると移動する頻度が少なくなり、大分部の時期は定住した場所で放牧し、必要に応じてオトル³⁾に行ったりする方法をとるようになった。すなわち、自然災害が発生し居住地周辺では対応できない時に限り、男性が中心メンバーになり、簡易なモンゴルゲル（モンゴル式のテント）と最低限度の生活用品を牛車や馬車に積み、家畜とともに牧草の成長が良いところに一定期間行ってくるという形態が基本的な形になった。内モンゴルでいわれる「半定住半遊牧」ということである。これが 1980 年代末の草地における請負制度が議論されるまで続いていた。

(二) 草地請負制度の導入

1990 年代に入り、内モンゴルでは草地請負制度を導入した。草地請負制度を理解するには中国の農業請負制度から解釈する必要がある。中国では 1978 年までは農地に対して私有制は承認されなかった。つまり、農地の所有権を持つのは農民達が構成員になる集団（生産大隊という）であった。しかし、生産大隊を単位にした集団主義的な生産体制は個人の労働量が無視された悪平等なものであった。農民の生産意欲が減退し、一律に貧しい状況に陥ったのがその時代の大きな特徴であったといえる。1978 年に鄧小平氏が国家主導権を握り、建国以来の鎖国体制および集団主義的な生産方式を廃棄し、改革開放政策を取り入れ、いわゆる「改革開放時代」に入った。これに従って、今までの政治運動を中心にしてきた国策が経済発展を重視する方向にシフトされた。それは新中国建国した 1949 年から約 30 年間遅れた時のことであった。周知のように、改革開放政策は人口の最も多い農村から始まったのである。その代表的な政策は農業請負制度であった。農業請負制度とは農地の所有権をもつ生産隊と各農家の間で農地請負契約が結ばれ、請負契約により農家が使用収益権を取得し、契約期間中（大体 30 年～50 年間）に各農家が農業経営を行うと同時に一定の税金などを納めるいうものであった。したがって、農業請負制度の実施が農民の労働意欲を刺激し、農業生産は飛躍的变化した。即ち、農村から始められた改革開放政策は成功したのである。そこで議論になったのは内モンゴルのような牧畜業地域ではいかなる制度を施行するかということであった。結果としては、家畜と草地両方を請け負うという制度を導入することになった。農地請負制度と同じく生産大隊と各牧家の間に請負契約が結ばれ、家畜や草地を各牧家に配分し、契約期間中に牧家が牧畜業を自由に経営すると同時に一定の税金などを納めるという仕組みである。しかし、家畜と草地の請負は同時に実施されたのではなく、最初は家畜請負を行い、十何年間後に草地を請け負うという順番であった。最初の家畜請負制度の実施により牧民の生産意欲も向上し、家畜頭数は大きく増加したものの、建国後の定住化の拡大と請負制度後の家畜頭数増加が草地の

衰退化を引き起こすようになった。家畜頭数と草地収容量のアンバランスが顕在化し、全体の牧畜業が停滞するようになった。また、草地利用においても一部の資金調達可能な牧民は個人的投資で共用草地の一部をフェンスで囲んで排他的な行動に走り、結果的に草地利用上の不均等問題をもたらした。これによって従来からの草地利用における地域間の伝統的な協力関係も徐々に崩れ始めた。そこで導入されたのは草地請負制度である。

草地請負制度の実施は家畜請負と多少異なる。遊牧方式を利用してきた草原地域では地区境界は行政管理や戸籍登録上では存在する役割はあったが、草地利用の面ではそれほど重要ではなかった。そのため、地域間の境界、特に旗の下級に当たる地区区分は必ずしも明白ではなかった。草地請負制度の実施にあたって、草地を個人に配分するにはガチャやホト⁴⁾の境界をはっきりさせることが前提条件であった。1998 年までは草地利用において地域によって異なるが、草地請負をかなり進めた地域もあれば集落レベルでとどまった地域もあった。1998 年になり全体の地域区分が明瞭になるこちにしがって、政府から草地を各牧家に配分する方針を再び公表し、草地請負制度も全面的に実施された。

草地請負制度とは集団所有の草地を 30 年間の契約で各世帯に配分しその使用权を与えるというものであった。配分する基準に関しては統一した規定はなかったが、地域により異なる。基本的に次の三つのパターンにまとめることができる：

1. ある年度の各世帯の人数を基準にする。つまり各世帯の戸籍上の人数だけを基準に配分する。
2. ある年度の各世帯の人数とその年の各世帯の所有家畜頭数を基準にする。草地の一部分を各世帯の戸籍上の人数で配分し、残りを所有家畜頭数で配分する。
3. ある年度の戸数及び人数を基準にする。一部分を人数と無関係で戸単位で配分し、残りを各世帯の人数を基準に配分する。

草地請負においては地域政府から統一した基準を規定しなかったため、ガチャ長の個人的な判断に大きく左右された結果になり、今までも不満の意見を訴える牧民もいる。たとえば、シヨロンチャガン旗の某ガチャでは草地を配分するにあたって 1991 年度の世帯員数および当年の各世帯の所有家畜頭数を基準にした。その結果、1991 年から 1998 年までの 7 年間の死亡・出産・婚姻・転職などによる人口変動が反映されず生存者に草地を配分せず、すでに死亡していた人に草地を与えたことになっていた。これに関して現地住民は 1991 年にガチャ長の世帯員数が最も多い時期だったからという説明を加えていた。関連する行政機関の指導不足や規定不全がその原因だと考えられる。このようにさまざまな問題や疑問点を抱えながら、草地請負は 1998 年の末に完了した。草地請負制度の全面的な実施により従来から継続されてきた伝統的な牧畜業は終焉する結果になり、長い歴史をもつ遊牧方式も消えた。しがって、内モンゴル地域の牧民達は各自に配分され限られた草地で完全な定住する方法で牧畜業を営んでいく時代に突入した。

四、草地請負制度による諸変化及び問題

(一) 草地における地域格差

従来からの総面積において大きな格差をもつ旗縣市行政区分が草地請負制度の導入にそのまま反映されたのである。そのため、草地請負制度はスタートした時点ですでに草地面積における地域的な大きな格差をもたらした。図 2 はシリンゴル盟の牧畜業地域における草地面積の分布を示したものである。ここで分かりやすくするために 9 つの牧畜業地域（旗と市）のうち草地面積が最も狭いフベトシャラ旗の総面積で各旗や市の総面積を割った倍数で示した。これによると、地域間の草地面積の格差は 1.2 倍から 9.2 倍と幅広いものであり、そのうち草地面積が最も広いところは

東ウジムチン旗であり、総面積がフベトシャラ旗の 9.2 倍である。しかし、単なる総面積の格差だけを議論しても本質的な格差が見えないため、草地に依存する総人口あるいは農業戸数⁵⁾と合わせて確認する必要がある。そこで、図 3 で旗別一戸あたりの草地面積を示した。これによると一戸あたりの草地面積の格差が明らかになり、73ha~730ha という最大で 10 倍くらいの格差が認められる。草地における自然条件から見てもすべての地域が天然草地に依存し、人工的な灌漑草地を利用することはほとんどない。これは前章でも述べたように乾燥地域の自然環境、つまり、降水量が少ない上に蒸発量が多い、そして地下水も豊かではないという特質によるものである。そのため、今までも牧民にとっては使用可能な草地面積の多寡が牧畜業経営そして生計状況に対する決定的条件になる。草地請負制度が実施される前までは地域間で比較的自由に遊牧することで草地における不均等が調整されていた。しかし、草地請負制度の実施により各地域の草地境界が明白になり、従来からの地域間の調整機能が失われ、結果として草地利用上の絶対的格差を引き起こすことになった。



図 2 旗別草地面積の格差

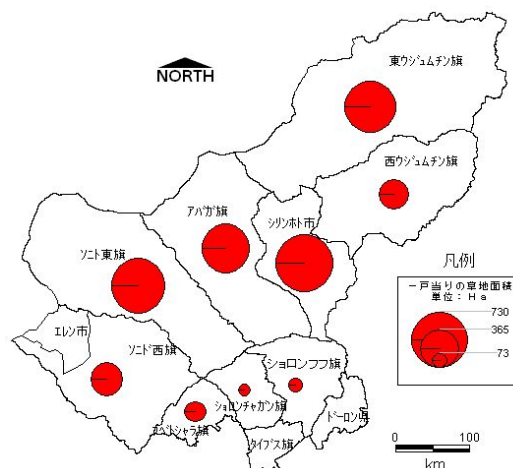


図 3 旗別一戸あたり草地面積の格差

（二）草地利用方法の変化

私的物は一般的には排他的性質をもつことには議論の余地はない。草地請負制度の実施により各世帯に与えられた草地使用权も同じである。配分された草地は牧民一家の生活そのものに係わる基本的な生産資料であり、それを如何に守ることが最も大事なことになる。周知のように、耕地は農家同士がその境界線をわかれば無断に侵入して利用することはなくて済むが、草地の境界は人間だけが認識しても家畜はそれを認識することは不可能であるため、牧草を求めて自由に走る家畜から各自の草地を守ることは農地よりは厄介なものである。そこで登場したのはフェンスである。牧民達は自家所有の草地を他人の家畜が侵入できないように鉄柵で囲むしかなかった。図4はショロンチャガン旗の東南部に位置するマーライという集落における草地利用の現状である。21世帯からなるこのホトは当地域の一般的な集落である。図4で示されたように集落の草地が現在全部個人に配分され、そして各世帯がその自家用草地を鉄柵で囲み、完全に定住化した牧畜業経営を営むようになっている。そのため、一年中各自の私用草地で放牧するのは現体制下での基本的な形になる。聞き取り調査によると、草刈地は毎年12月から次年の草刈りが終わるまで放牧を避けることになるが、草刈が終わったらそこに集落全世帯がすべての家畜を全部入れて放牧することで平等に利用することを図っている。しかし、旱魃が発生した年には植生状況が悪化し、草刈できない時も常にある。そうした場合は草刈せずに集落の全世帯が共同で放牧地として利用する。現地では「十年九乾」（十年間のうち九年間が旱魃という意味）という言葉があるように、常に旱魃が発生するため、ほぼ毎年のように他地域から干し草や濃厚飼料を購入しなければならないことになる。したがって、家畜飼育コストは大きく増加し、牧民の現金収入が低下し、生計そのものに悪影響を与えるようになっている。図5はマーライホトの牧民達が過去に遊牧地として利用していたエリアを示している。1980年代末までは旱魃が起こった場合に、このように300Kmも離れる他地域に移動することも可能であった。もちろん、移動先のその年の草地状況により、何十Kmの近いところへ移動する場合もあれば何百kmも離れる遠いところに行く時もある。この二つを比較してみれば草地請負制度が実施された現在はわずかな2-3Km以内の限定された草地に往復することに対してその以前は200-300Kmも離れる他地域の良い草地をも利用可能であり、これによって経営コストも低い且つ草地の衰退化をも回避できていたことは明らかである。

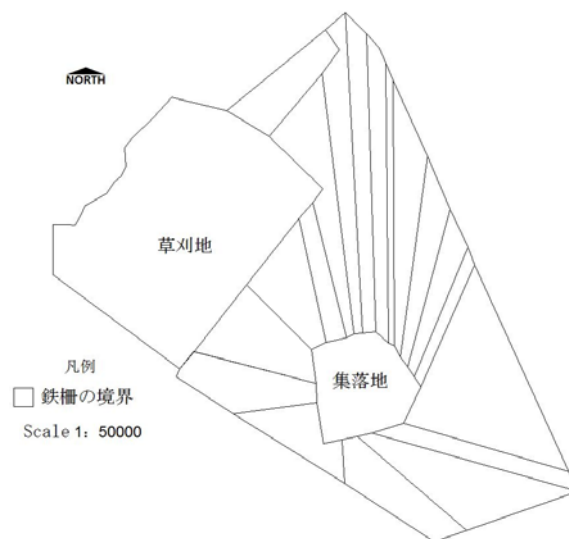


図4 マラーイホトの草地利用図

の状況が良くなくても放牧せざるを得ない。このような草地利用の変化がまた生態的問題を引き起こしている。写真1で見られるように家畜の出入りのために残した通り道から始め、植生が退化してさらに浸食している。特に、山地の植生が著しく退化し、土壌の水分保持力が低下し、雨水の流れが激しくなり、ガリーが急激に拡大するようになっている（写真2）。継続的な放牧により草地の植生が回復できなくなり、牧草の生産量及び種類も年々低下し、放牧と草地の間に悪循環が生じるようになった。



写真1 鉄柵の様子



写真2 浸食により拡大するガリー

2010年の10月の現地調査より撮影。

五、おわりに

モンゴル高原では昔から歴代のモンゴル族の人々が自然状況に合わせながら遊牧する方式で牧畜業を経営し、経済的に繁栄すると共に草原生態を保持してきたことには疑問の余地がない。そのため、従来から草地を私有化することによって、独自で排他的に利用しようという文化は育たなかった。逆に、草地利用においてお互いに助け合うという協力的考えは強かった。それはモンゴル高原の自然条件が異常に不安定であり、年次変化が激しい降水量を軸にした草地の植生状況が非常に不均衡であるという特質に由来する。

新中国建国以降、内モンゴルにおける定住化政策および 1980 年代の家畜請負制度の実施による家畜頭数の増加が草地と家畜頭数のアンバランスの問題を起こした。これらの問題点を解決する対策として提示されたのは草地の請負制度であった。早く実施された地域から考えるともう二十年間経過しているが、草地請負制度は必ずしも最初の設計した目標に達成しているとはいえない。草地を個人に配分すれば利用者は合理的な利用方向に向き、草地を保護する意識が強まり、最終的に持続的発展につながるというロジックだったのは一見筋が通るように見える。しかし、その前提条件は配分された草地は常に安定した家畜収容量を保つということである。つまり、自然状況に影響されず草地の植生生産量が安定しなければならない。実際は、この前提条件を満たすことは不可能であった。現代社会においても、草原の生態系を人間の力あるいは現代的な技術によりコントロールし、その植物生産量を長期的且つ安定的に維持することはできない。前章でも言及したように内モンゴルでは今でも天然草地、つまり、年次変化が大きい雨量に左右される天然草地に頼るしかないのが現状である。そうすると、前提条件が成立しない対策や行動になり、どういう問題に遭っても不思議ではなくなる。内モンゴルの草原は現在まさにその予知できなかった様々な問題に直面している。国土面積における格差が請負により草地利用上の絶対的な格差問題として現れたこと、そして草地を分割して利用することにより自然災害に対応する能力が低下するとともに経営コストの増加による経済的な苦しみに陥ったこと、また私用地を鉄柵で囲むことにより生じる草地表土や植生状況の衰退化したことなどが現時点の深刻な問題として顕在化されてきた。

これらの問題は今後の内モンゴルにおける草原地域の持続的発展および社会的安定に係わる解決しなくてはならない重要な問題であることは違いない。そこで、解決方法を考える枠組みとしては次の二つが考えられる。その一は、草地請負制度は内モンゴルの牧畜業地域における改革開放政策の一環として正しいものであるという前提の下で、現時点で現れた種々の問題への対策を考えること。その二は逆に、草地請負制度が内モンゴルの牧畜業地域における改革開放政策の一環として間違ったものであるという前提の下で、草地利用における制度そのものを改めて考えることである。しかし、どちらにしても、草地の持続的発展を図るには自然環境の特性、そしてそれを土台に形成し継承されてきた草地利用における歴史的な知恵を尊重し、軽率に否定することを避けて、できるだけ活用することが大事であり、あらゆるアイディアを考え出す出発点にすべきであるろう。今後は更なる詳細な調査を重ねて関連する研究課題を進めることが求められる。

注

①盟とは中国内モンゴル自治区で使用されている行政単位の一つである。それが自治区(省と同じ)→盟(市)→旗(県・区・市)→ソム(郷・鎮)→ガチャ(農業地域では行政村)→ホト(農業地域では自然村)という順番になっている。

②モンゴル民族にとっては家畜とは馬、牛、駱駝、羊と山羊を指し、略して「五畜」ともいう。地域によってその組み合わせは異なるが、砂漠やゴビ地域では駱駝が多い。羊や山羊という小型家畜を中心にする五畜の組み合わせが一般的である。③オトルとはモンゴル語であり、必要に応じて牧民が簡易な生活用品を持って家畜とともに一定期間他地域へ移動することをいう。

④ホトとはモンゴル語であり、ホトオスともいう。草原地域で何世帯が一緒に居住する集落であるが、農村地域の村よりは規模ははるかに小さい。多くて 20 世帯くらいである。しかし、現在は定住化の定着により徐々に大きくなりつつある。

④中国では戸籍は二種類であり、農業戸籍と非農業戸籍という。都市住民にあたえるのは非農業戸籍になり、農村地域にあたえるのを農業戸籍になる。牧民の戸籍は農業戸籍に属される。昔から非農業戸籍の待遇が良いであったが、現在は差別的なものであるという議論が進んでいる。

参考文献

- [1] 董智, 李紅麗, 左合君, 魏江生. 錫林郭勒盟典型草原植被高度和盖度对風吹雪的影響[J]. 冰川凍土, 2010, (6) . 1107-1110.
- [2] 董婷. 內蒙古草原超載過牧問題研究綜述[J]. 赤峰学院学报, 2011, (3) . 47-49.
- [3] 金良. 基于 3S 技術的天然草原土地利用動態研究[J]. 干旱区資源与環境, 2011, (4) . 121-125.
- [4] 馬国霞, 石敏俊, 趙学涛, 王涛. 中国北方地区沙漠造成經濟損失的貨幣評估[J]. 中国沙漠, 2008, (4) . 627-633.
- [5] 內蒙古自治区統計局編. 內蒙古統計年鑑[M]. 北京: 中国統計出版社, 2011. 682-705.
- [6] 邵玉琴, 楊桂霞, 催宇新. 錫林郭勒盟典型草原不同放牧強度下土壤微生物数量的分析特征[J]. 中国草地科学, 2011, (2) . 63-68.
- [7] 史娜娜, 戰金艷. 錫林郭勒盟核心生態系統服務功能空間分区研究[J]. 安徽農業科学, 2008, (34) . 15149-15152.
- [8] 王学強. 1961-2009 年錫林郭勒盟气温突變特征分析[J]. 內蒙古气象, 2011, (1) . 22-46.
- [9] 王海梅. 錫林郭勒盟核心不同生態地理区分氣候变化特征分析[J]. 干旱区資源与環境, 2009, (8) . 69-73.
- [10] 徐広才, 康慕誼, 李亜飛. 錫林郭勒盟土地利用变化及驅動力分析[J]. 資源科学, 2011, (4) . 690-697.
- [11] 楊智勇. 錫林郭勒盟草原生態旅游可持續發展分析[J]. 經濟論壇, 2010, (11) . 103-105.
- [12] 于国茂. 錫林郭勒盟宏觀生態環境变化分析及生態恢复[J]. 資源環境, 2010, (3) . 39-41.
- [13] 張慧芳. 錫林郭勒盟草原退化現狀及成因分析[J]. 資源科学, 2010, (4) . 690-697.

Analysis on the effect of grassland contract system

Sudesiqin

(Center for Mongolian studies of Inner Mongolia University , Huhhot 010021)

Abstract: Regional livestock production reform policies in Inner Mongolia during the 1980s included changes in grassland tenure and the contracting of grassland user rights to herding households. These policy changes aimed to address grassland degradation that had emerged in the late 1980s by adjusting livestock numbers to better conform with grassland conditions. The feasibility of these policy changes would directly affect the overall economic development and social stability of the region. The author has drawn on statistical analysis and site surveys to identify several areas of policy concern. Firstly, the grassland contracting system created huge inequalities in grassland use which have led to further inequalities in the scale of livestock management and in living standards. These, in turn, have become contributing factors for social instability. Secondly, the grassland contracting system has also greatly reduced herder community resilience to natural disasters, caused steep increases in animal husbandry production costs, and resulted in some herder bankruptcy. Thirdly, the full sedentarisation of these formerly nomadic herders as a consequence of grassland contracting reforms, together with constant grazing of livestock without regard for pasture conditions, has begun to severely damage the vegetation cover and surface soil. This has led to a range of ecological problems. For these reasons, a reassessment of the current system of grassland utilization is of critical importance.

Key words: nomadism; market-oriented reform; grassland tenure; livestock production; Inner Mongolia,

收稿日期: 2012-02-27;

基金项目: 本論文は中国国家社会科学基金会に許可されたプロジェクト（关于内蒙古牧区草原网围栏之实证研究 No: 09BMZ014）の支援により完成した研究成果の一部である。

作者简介: 苏德斯琴（1963-），男，蒙古族，理学博士，内蒙古大学蒙古学研究中心副教授，主要从事农牧业经济研究。